

平成25年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業等	3
ダム事業	補助事業	0
合 計		3

注1 補助事業等には、独立行政法人等施行事業を含む

新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】

（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
B/C							
法華山谷川床上浸水 対策特別緊急事業 兵庫県	90	961	<p>【内訳】 被害防止便益：960億円 残存価値：0.64億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 324戸 年平均浸水軽減面積： 423ha</p>	89	10.8	<p>・法華山谷川では、近年では平成16,23年の出水により浸水被害が発生しており、平成23年9月台風12号による出水においては、床上浸水384戸の甚大な浸水被害が発生した。</p> <p>・このため、平成23年9月台風12号規模程度の洪水流量を対象として、河道掘削、築堤及び洪水の流下を阻害している横断構造物を改築することにより流下能力を確保し、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)
和田川床上浸水対策 特別緊急事業 和歌山県	52	704	<p>【内訳】 被害防止便益：702億円 残存価値 2.0億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 418戸 年平均浸水軽減面積： 28ha</p>	54	13.2	<p>・和田川では、近年では平成21,24年の出水により浸水被害が発生しており、平成24年6月の豪雨では、床上浸水35戸の甚大な浸水被害が発生した。</p> <p>・このため、平成24年6月豪雨規模程度の洪水流量を対象として、河道掘削、護岸整備及び築堤をすることにより流下能力を確保し、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)
山国川床上浸水対策 特別緊急事業 大分県	12	79	<p>【内訳】 被害防止便益：78億円 残存価値：0.62億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：13 戸 年平均浸水軽減面積： 3.8ha</p>	12	6.4	<p>・山国川では、平成24年7月3日の豪雨で床上浸水85戸、床下浸水58戸の浸水被害を受け、さらに平成24年7月14日豪雨で床上浸水121戸、床下浸水40戸とたて続けに甚大な浸水被害が発生した。</p> <p>・このため、当該区間下流の現況流下能力程度を整備目標流量として、河道掘削および河積を阻害している横断工作物を改築することにより流下能力を確保し、家屋の床上浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局 治水課 (課長 山田邦博)

(1) 河川事業

1) 河川改修事業及び河川構造物改築事業等の優先度に係る評価の考え方【試行版】

下記の通り区分を設け、各項目ごとにA～Cの評価を行う。

○災害発生時の影響

想定氾濫区域内について

- ・浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設

○過去の災害実績

過去10箇年の実績被害を対象として

- ・浸水頻度（原則として水害統計に記載された延べ回数）
A：4回以上、 B：3～2回、 C：2回未満
- ・最大浸水戸数
A：1000戸以上、 B：999～100戸、 C：100戸未満
- ・軒下浸水（2m）以上の浸水戸数（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・孤立戸数*1（浸水家屋は除く）（最大）
A：100戸以上、 B：99～50戸、 C：50戸未満
- ・最大農地浸水面積
A：1000 ha以上、 B：999～100 ha、 C：100 ha未満
- ・避難勧告の有無
B：有り
- ・重要な公共施設等の有無
A：5施設以上、 B：4～3施設、 C：3施設未満
主要道路、鉄道、上水施設（浄水場等）、電話（中継所）、電気（変電所）、市役所等、警察署、消防署、保健所、学校、その他公共施設
- ・災害時要援護者関連施設の有無
B：有り
身障者施設、老人ホーム、幼稚園、病院、その他施設
- ・重要交通網の遮断状況
A：12時間以上、 B：6時間以上12時間未満、 C：6時間未満

○事業の緊急度

過去近3箇年の実績被害を対象として

- ・被害実績の有無
B：有り
- ・水防活動回数〔累計〕
A：10回以上、 B：9～5回、 C：5回未満

○災害発生の危険度

- ・改修目標流量に対する現況流下能力の割合
A : 0.2以下、 B : 0.21~0.49、 C : 0.5以上
- ・現況の治水安全度
A : 30年未満、 B : 30~50年未満、 C : 50年以上(直轄河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 5年未満、 B : 5~10年未満、 C : 10年以上(補助河川:安全に流せる洪水規模の生起確率)
A : 30mm/h未満、 B : 30~50mm/h未満、 C : 50mm/h以上(補助河川:安全に流せる降雨量)
- ・災害危険区域等の指定の有無(洪水氾濫によるもの。急傾斜地・土砂災害は除く。)
B : 有り
- ・高齢化率(代表市町村の65歳以上の人口構成比)
A : 40%以上、 B : 40~30%以上、 C : 30~20%以上
- ・構造物の老朽化の度合(経過年数:河川構造物改築事業のうち河川管理施設に限る)
A : 40年以上、 B : 30年以上40年未満、 C : 20年以上30年未満

○水系上の重要度

- ・上流改修区域における想定氾濫区域内の浸水戸数
A : 1000戸以上、 B : 999 ~100戸、 C : 100戸未満

○地域開発の程度(洪水・濁水の要因となる)

- ・想定氾濫区域内で開発予定のある宅地面積
A : 10 ha以上、 B : 9~5 ha、 C : 5 ha未満
- ・流域内の開発予定面積
A : 100 ha以上、 B : 99~50 ha、 C : 50 ha未満

○治水に対する情報提供の状況

- ・ハザードマップの整備・公表の有無
B : 有り

上記の評価項目について、「A=3」「B=2」「C=1」と評点付けを行い、総合点を算出した上で、費用対効果分析結果や、事業実施上の課題への対応、社会経済情勢、重点施策の内容等と合わせ、新規採択を総合的に判断

* 1 : 孤立戸数とは、当該家屋は浸水していないものの、主要道路や鉄道施設が浸水し、(車両等によって)高度医療機関や水防機関等への緊急の輸送等ができない状態が3時間以上継続した家屋の数。

(1)河川事業

【河川改修事業(補助)】

床上浸水対策特別緊急事業

直轄 機構 補助	水系名	河川名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)							総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																				担当課 (担当課長 名)						
					総便益 (億円)	一般 資産	農作物 被害	公共土 木施設 等被害 額	営業停 止損失	家庭・ 事業所 応急対 策費用	残存価 値			災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)							事業の緊急度				災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	評点		
														浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設	災害時 要援護 者施設	浸水回 数(回)	最大浸 水戸数	最大軒 下浸水 戸数	最大孤 立戸数	最大農 地浸水 面積(ha)	避難動 告	重要公 共施設	災害時 要援護 者施設	交通遮 断時間 (時間)	被害 実績	水防活 動(回)	現況流 下能力 の割合	現況の 治水安 全度	災害危 険区域	高齢化 率(%)						構造物 経過年 数	上流区 域の浸 水戸数
補助	法華山 谷川	法華山谷川 (兵庫県)	兵庫県高砂市、 加古川市	90	961.0	346.0	1.7	586.0	6.6	20.0	0.6	89.0	10.8	3,200	0	115	7	有	2	1,454	0	0	95	有	3	有	6	有	12	0	2年未満	無	21	53	40	0	0	有	46	担当課:国土保 険課 課長:山田 昌
補助	紀の川	和田川 (和歌山県)	和歌山県和歌山 市	52	703.6	243.8	0.7	413.1	24.7	19.3	2.0	53.5	13.2	4,123	0	127	4	有	6	187	0	0	124	無	2	有	7	有	0	0.8	5年	無	25	—	99	0	0	有	36	担当課:国土保 険課 課長:山田 昌
補助	山国川	大分県 (山国川)	大分県中津市	12	79.0	28.0	0.1	48.0	0.6	0.9	0.6	12.0	6.4	121	7	24	8	有	2	121	7	2	24	有	8	有	8	有	2	0.4	5年未満	有	24	83	84	0	0	無	42	担当課:国土保 険課 課長:山田 昌

箇所名：法華山谷川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県高砂市
- 2) 河川名：法華山谷川水系法華山谷川
- 2) 諸元：河道掘削 V=159,000m³、矢板護岸 L=2,241m、橋梁改築 7橋
井堰改築7基 等
- 4) 総事業費：約90億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・法華山谷川は、平成16年10月20日及び平成23年9月3日～4日の出水により、あわせて床上浸水385戸、床下浸水1,123戸と甚大な家屋浸水被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
961億円	89億円	10.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：960億円 残存価値：0.6億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：324戸 年平均浸水被害軽減面積：423ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設)	災害時要援護者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	最大軒下浸水戸数(戸)	最大孤立戸数(戸)	最大農地浸水面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設	災害時要援護者施設	交通遮断時間
3,200	0	115	7	有	2	1,454	0	0	95	有	3	有	6

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現況流下能力の割合	現況治水安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	12	0	2年未満	無	21	53	40	0	0	有

5. 日程・手続き

平成25年度 測量・設計、工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する強い要望がある。

箇所名：^{わだ が わ}和田川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{わかやまし}和歌山県和歌山市
- 2) 河川名：^{きのかわ わだ が わ}紀の川水系和田川
- 3) 諸元：河道掘削 V=202,000m³、矢板護岸 L=4,550m 等
- 4) 総事業費：約52億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・和田川は、平成21年11月11日及び平成24年6月21日～22日の出水により、あわせて床上浸水92戸、床下浸水211戸と甚大な家屋浸水被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
704億円	54億円	13.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：702億円 残存価値：2.0億円
 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：418戸
 年平均浸水被害軽減面積：28ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設)	災害時要援護者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	最大軒下浸水戸数(戸)	最大孤立戸数(戸)	最大農地浸水面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設	災害時要援護者施設	交通遮断時間
4,123	0	127	4	有	6	187	0	0	124	無	2	有	7

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現況流下能力の割合	現況治水安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	0	0.75	5年	無	25	-	99	0	0	有

5. 日程・手続き

平成25年度 測量・設計、工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する強い要望がある。

箇所名：山国川^{やまぐにがわ}床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県中津市^{なかつし}
- 2) 河川名：山国川水系山国川^{やまぐにがわ やまぐにがわ}
- 3) 諸元：河道掘削V=144,000m³、築堤L=600m、橋梁改築1橋 等
- 4) 総事業費：約12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・山国川は、平成24年7月3日及び平成24年7月14日の出水により、あわせて床上浸水206戸、床下浸水98戸の甚大な家屋浸水被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B / C)
79億円	12億円	6.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：78億円 残存価値：0.6億円
 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：13戸
 年平均浸水被害軽減面積：3.8ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設)	災害時要援護者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	最大軒下浸水戸数(戸)	最大孤立戸数(戸)	最大農地浸水面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設	災害時要援護者施設	交通遮断時間	
121	7	24	8	有	2	121	7	2	24	有	8	有	8	

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現況流下能力の割合	現況治水安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.35	5年未満	有	24	83	84	0	0	無

5. 日程・手続き

平成25年度 測量・設計及び工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手に対する強い要望がある。